

財政運営の概要

平成 30 年度の財政運営の概要

1 財政運営の経緯

平成 30 年度の我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復が続いた。しかしながら、都内及び区内の景況感においては、一部に改善が見られたものの、実質賃金や個人消費が伸び悩むなど、経済の好循環の実現が十分に進展していない状況となった。

このような経済情勢の中、世田谷区においては、新たにスタートした新実施計画（後期）の下、子育て・若者支援、高齢者・障害者施策、災害対策の強化や自然エネルギーの活用など、基本計画に掲げる重点政策を一層加速させ、計画目標の達成に向けて積極的に展開することを基本に、区政運営に取り組んだ。

平成 30 年度の一般会計当初予算額は、歳入面では、特別区税はふるさと納税による大きな減収を見込みつつも、納税者数の増加等を踏まえ増収としたほか、特別区交付金は財源である固定資産税・市町村民税法人分の増などにより増額となった。一方で、税制改正による配分方法の見直しにより地方消費税交付金が大幅な減額となったため、財政調整基金から必要最小限の繰入れを見込んだ。歳出面では、小・中学校の改築経費が減となったものの、私立保育園運営費等の子ども関連経費や社会保障関連経費などが増加し、3,018 億 8,000 万円、前年度当初予算比で 30 億 8,600 万円、1.0%の増となった。その後、第 1 次補正では、一部の学校施設等における耐震性能の再診断経費として 4 億 7,300 万円を計上した。また、第 2 次補正では、特殊詐欺被害への緊急対策や大阪北部地震の事故を踏まえたブロック塀等除却助成、今後の財政需要に備えた基金への積立てなど、合計 55 億 8,900 万円を計上した。第 3 次補正では、一部の学校施設における耐震補強設計及び学校体育館の空調設備設置設計、風しんの流行への対策など、合計 3 億 3,200 万円を計上した。第 4 次補正では、一部の学校施設における耐震補強設計及び学校体育館への空調設備の設置、障害者自立支援給付費の増、今後の学校施設における耐震補強工事などに備えた基金への積立てを行うため、合計 80 億 5,500 万円を計上した。この結果、平成 30 年度の一般会計最終予算額は、3,163 億 2,900 万円となった。

これに対し、平成 30 年度の決算状況は、歳入では、ふるさと納税による大きな影響を受けたものの、納税者数の増加等により特別区税が前年度比で 31 億 800 万円増加したほか、特別区交付金は財源である固定資産税・市町村民税法人分の増などにより 122 億 5,000 万円と大幅に増加した。一方で、地方消費税交付金は、税制改正による配分方法の見直しにより△26 億 6,200 万円の大幅な減額となった。歳出では、私立保育園運営費や財政調整基金積立金、道路用地取得経費の増などにより、民生費、諸支出金、土木費などが前年度と比べ増加した一方で、庁舎等建設等基金積立金の減などにより、総務費が減少した。

以上の結果、歳入・歳出の差し引きから、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は 76 億 6,800 万円となり、前年度実質収支との比較となる単年度収支は 16 億 7,100 万円、実質単年度収支は 64 億 3,900 万円となった。

※ 3 ページから 13 ページまでの文章中の金額は、百万円未満を四捨五入した概数で説明した。

また、千円単位で記載している数値及び構成比については、表示単位未満を四捨五入しているため、差引額や合計額等の数値が一致しない場合がある。

第1表 一般会計実質収支前年度比較

区 分	29 年度		30 年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
歳 入 総 額 ①	千円 302,760,711	% 1.4	千円 309,408,566	% 2.2
歳 出 総 額 ②	295,279,391	2.6	298,126,265	1.0
歳入歳出差引額 ① - ② = ③	7,481,321	△ 29.2	11,282,301	50.8
翌年度へ繰越すべき財源 ④	1,484,284	△ 21.9	3,614,186	143.5
実質収支 ③ - ④ = ⑤	5,997,037	△ 30.8	7,668,115	27.9
単年度収支 ⑤ - 前年度⑤ = ⑥	△ 2,671,904		1,671,078	
財政調整基金積立て額 ⑦	2,276,809	9.6	4,768,108	109.4
地方債繰上償還額※ ⑧	0	-	0	-
財政調整基金取崩し額 ⑨	0	-	0	-
実質単年度収支 ⑥+⑦+⑧-⑨=⑩	△ 395,096		6,439,187	

※後年度の財政負担を軽減するため、任意に行った繰上償還額のみを計上する。

2 決算収支の状況

平成30年度一般会計の収支結果は、上記（第1表）のとおりである。

歳入総額は3,094億900万円で、歳出総額は2,981億2,600万円となった。前年度と比較して、歳入総額で66億4,800万円、2.2%の増、歳出総額で28億4,700万円、1.0%の増であり、前年度の増減率との比較では、歳入で0.8ポイントの増、歳出で1.6ポイントの減となった。

歳入歳出差引額（形式収支）は112億8,200万円で、この額から翌年度へ繰り越す事業の財源36億1,400万円を差し引いた実質収支は76億6,800万円となった。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は16億7,100万円となり、さらに、財政調整基金への積立て額47億6,800万円を加えた実質単年度収支は64億3,900万円となった。

第2表 一般会計歳入決算前年度比較

区 分	29 年度			30 年度			差引増△減額
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	
1 特 別 区 税	円 119,322,180,062	% 39.4	% △ 0.1	円 122,430,224,161	% 39.6	% 2.6	円 3,108,044,099
2 地 方 譲 与 税	1,258,747,001	0.4	3.2	1,269,424,000	0.4	0.8	10,676,999
3 利 子 割 交 付 金	479,098,000	0.2	7.7	511,765,000	0.2	6.8	32,667,000
4 配 当 割 交 付 金	1,976,644,000	0.7	35.9	1,705,356,000	0.6	△ 13.7	△ 271,288,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 金 交 付	1,987,817,000	0.7	134.4	1,392,080,000	0.4	△ 30.0	△ 595,737,000
6 地 方 消 費 税 金 交 付	18,124,477,000	6.0	2.5	15,462,475,000	5.0	△ 14.7	△ 2,662,002,000
7 自 動 車 取 得 税 金 交 付	720,367,000	0.2	29.9	755,087,000	0.2	4.8	34,720,000
8 地 方 特 例 交 付 金	291,983,000	0.1	3.5	340,668,000	0.1	16.7	48,685,000
9 特 別 区 交 付 金	46,466,442,000	15.3	4.6	58,716,504,000	19.0	26.4	12,250,062,000
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	85,671,000	0.0	△ 4.9	82,635,000	0.0	△ 3.5	△ 3,036,000
11 分 担 金 及 負 担 金	4,595,443,476	1.5	19.2	5,215,304,751	1.7	13.5	619,861,275
12 使 用 料 及 手 数 料	5,509,361,677	1.8	△ 6.8	5,619,365,110	1.8	2.0	110,003,433
13 国 庫 支 出 金	45,218,319,299	14.9	3.0	45,221,208,727	14.6	0.0	2,889,428
14 都 支 出 金	23,769,275,419	7.9	6.4	23,518,521,128	7.6	△ 1.1	△ 250,754,291
15 財 産 収 入	1,650,131,518	0.5	△ 12.8	1,312,015,840	0.4	△ 20.5	△ 338,115,678
16 寄 附 金	88,590,102	0.0	△ 24.2	137,697,335	0.0	55.4	49,107,233
17 繰 入 金	181,582,197	0.1	△ 9.8	172,345,117	0.1	△ 5.1	△ 9,237,080
18 繰 越 金	10,569,543,751	3.5	3.8	7,481,320,518	2.4	△ 29.2	△ 3,088,223,233
19 諸 収 入	7,791,637,662	2.6	△ 30.5	8,258,569,368	2.7	6.0	466,931,706
20 特 別 区 債	12,673,400,000	4.2	2.5	9,806,000,000	3.2	△ 22.6	△ 2,867,400,000
合 計	302,760,711,164	100.0	1.4	309,408,566,055	100.0	2.2	6,647,854,891

3 歳 入

歳入決算は、上記（第2表）のとおりである。

決算総額は3,094億900万円で、前年度と比較して66億4,800万円、2.2%の増となった。

主な増項目としては、特別区交付金が普通交付金、特別交付金ともに増となり122億5,000万円、26.4%の増、特別区税が納税者数の増などにより31億800万円、2.6%の増などとなっている。

一方、主な減項目としては、特別区債が小学校改築経費の減などにより28億6,700万円、22.6%の減、地方消費税交付金が税制改正による配分見直しにより26億6,200万円、14.7%の減などとなっている。

各款の決算額構成比は、特別区税が39.6%（前年度39.4%）、以下、特別区交付金19.0%（同15.3%）、国庫支出金14.6%（同14.9%）、都支出金7.6%（同7.9%）、地方消費税交付金5.0%（同6.0%）、特別区債3.2%（同4.2%）、諸収入2.7%（同2.6%）、繰越金2.4%（同3.5%）使用料及手数料1.8%（同1.8%）、分担金及負担金1.7%（同1.5%）の順となっている。

第3表 一般会計歳入決算財源構成

区 分	一般財源	構成比	特定財源	構成比
1 特別区税	122,430,224,161	39.6	—	—
2 地方譲与税	1,269,424,000	0.4	—	—
3 利子割交付金	511,765,000	0.2	—	—
4 配当割交付金	1,705,356,000	0.6	—	—
5 株式等譲渡所得割交付金	1,392,080,000	0.4	—	—
6 地方消費税交付金	15,462,475,000	5.0	—	—
7 自動車取得税交付金	755,087,000	0.2	—	—
8 地方特例交付金	340,668,000	0.1	—	—
9 特別区交付金	58,716,504,000	19.0	—	—
10 交通安全対策特別交付金	82,635,000	0.0	—	—
11 分担金及負担金	—	—	5,215,304,751	1.7
12 使用料及手数料	—	—	5,619,365,110	1.8
13 国庫支出金	—	—	45,221,208,727	14.6
14 都支出金	—	—	23,518,521,128	7.6
15 財産収入	831,332,230	0.3	480,683,610	0.2
16 寄附金	17,335,809	0.0	120,361,526	0.0
17 繰入金	—	—	172,345,117	0.1
18 繰越金	6,175,848,998	2.0	1,305,471,520	0.4
19 諸収入	703,967,880	0.2	7,554,601,488	2.4
20 特別区債	—	—	9,806,000,000	3.2
合 計	210,394,703,078	68.0	99,013,862,977	32.0
29年度合計	200,774,136,502	66.3	101,986,574,662	33.7

30年度歳入合計 309,408,566,055 円

29年度歳入合計 302,760,711,164 円

歳入決算における財源構成は、上記（第3表）のとおりである。

歳入総額3,094億900万円に占める一般財源の総額は、2,103億9,500万円で、その構成比は、68.0%となり、前年度の66.3%を1.7ポイント上回った。

特定財源の総額は、990億1,400万円で、その構成比は、32.0%となった。

第4表 平成30年度都区財政調整結果

・普通交付金

区 分		年 度	29年度 決定額	30年度決定額		差引増△減額	増減率
				当初算定	再調整		
基 準 財 政 収 入 額	特別 区 税	特別区民税	千円 96,987,966	千円 100,692,692	千円 100,692,692	千円 3,704,726	% 3.8
		軽自動車税	264,018	275,048	275,048	11,030	4.2
		特別区たばこ税	3,739,890	3,479,953	3,479,953	△ 259,937	△ 7.0
		小 計	100,991,874	104,447,693	104,447,693	3,455,819	3.4
	利子割交付金	366,219	305,953	305,953	△ 60,266	△ 16.5	
	配当割交付金	1,350,344	1,464,687	1,464,687	114,343	8.5	
	株式等譲渡所得割 交付金	925,132	1,012,891	1,012,891	87,759	9.5	
	地方消費税 交付金	14,685,692	12,845,154	12,845,154	△ 1,840,538	△ 12.5	
	自動車取得 税金	455,635	614,101	614,101	158,466	34.8	
	地方特例交付金	262,199	303,883	303,883	41,684	15.9	
	地方揮発油譲与税	336,918	344,371	344,371	7,453	2.2	
	自動車重量 税	838,693	820,348	820,348	△ 18,345	△ 2.2	
	交通安全対策 特別交付金	99,252	94,729	94,729	△ 4,523	△ 4.6	
	特例加減算額	△ 1,917,744	△ 2,398,325	△ 2,398,325	△ 480,581	△ 25.1	
	地方消費税交付金特例加算額	1,274,371	1,114,656	1,114,656	△ 159,715	△ 12.5	
	合 計 ㉑	119,668,585	120,970,141	120,970,141	1,301,556	1.1	
基 準 財 政 需 要 額	経常的経費	144,168,636	150,804,261	151,593,988	7,425,352	5.2	
	投資的経費	18,022,219	18,702,511	23,664,650	5,642,431	31.3	
	合 計 ㉒	162,190,855	169,506,772	175,258,638	13,067,783	8.1	
差引交付額 ㉒ - ㉑		42,522,270	48,536,631	54,288,497	11,766,227	27.7	

・特別交付金

区分	29年度決定額	30年度決定額	差引増△減額	増減率
災害等の特別の財政需要・財政収入 の減少	千円 30,449	千円 85,477	千円 55,028	% 180.7
基準財政需要額で捕捉されなかつ た財政需要	807,899	615,625	△ 192,274	△ 23.8
その他特別の事情	3,104,284	3,723,832	619,548	20.0
算定残（人口割）	1,540	3,073	1,533	99.5
合 計	3,944,172	4,428,007	483,835	12.3

平成 30 年度都区財政調整の結果は、前頁（第 4 表）のとおりである。

平成 30 年度の世田谷区の普通交付金は、当初、基準財政収入額 1,209 億 7,000 万円、基準財政需要額 1,695 億 700 万円、差引交付額 485 億 3,700 万円と算定されたが、その後の再調整で、交付額は 542 億 8,800 万円に増額変更された。前年度との対比では、117 億 6,600 万円、27.7%の増となった。

特別交付金は、災害等の特別の財政需要等による経費 8,500 万円、基準財政需要額で捕捉されなかった経費 6 億 1,600 万円、その他特別の事情による経費 37 億 2,400 万円などが算定され、合計で 44 億 2,800 万円が交付された。

以上により、特別区財政調整交付金の決算額は、普通交付金と特別交付金を合わせた総額で 587 億 1,700 万円となり、前年度と比較して 122 億 5,000 万円、26.4%の増となった。

第 5 表【A】 一般会計歳出決算前年度比較

区 分	29 年度			30 年度			差引増△減額
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	
1 議 会 費	円 773,032,767	% 0.3	% 1.2	円 760,802,712	% 0.3	% △ 1.6	円 △ 12,230,055
2 総 務 費	35,516,766,555	12.0	19.4	31,807,715,362	10.7	△ 10.4	△ 3,709,051,193
3 民 生 費	131,385,608,326	44.5	0.0	135,320,061,071	45.4	3.0	3,934,452,745
4 環 境 費	9,001,070,357	3.0	4.0	9,017,198,120	3.0	0.2	16,127,763
5 衛 生 費	6,798,120,754	2.3	2.8	6,924,728,704	2.3	1.9	126,607,950
6 産 業 経 済 費	1,479,050,391	0.5	0.4	1,428,610,187	0.5	△ 3.4	△ 50,440,204
7 土 木 費	27,524,680,457	9.3	△ 5.4	29,087,946,001	9.8	5.7	1,563,265,544
8 教 育 費	29,174,779,741	9.9	10.1	29,535,789,259	9.9	1.2	361,009,518
9 職 員 費	44,554,360,194	15.1	△ 0.8	44,652,847,137	15.0	0.2	98,486,943
10 公 債 費	6,776,771,417	2.3	2.8	4,806,436,034	1.6	△ 29.1	△ 1,970,335,383
11 諸 支 出 金	2,295,149,687	0.8	9.6	4,784,130,493	1.6	108.4	2,488,980,806
12 予 備 費	0	0.0	—	0	0.0	—	0
合 計	295,279,390,646	100.0	2.6	298,126,265,080	100.0	1.0	2,846,874,434

4 歳 出

歳出決算は、上記（第 5 表【A】）のとおりである。

決算総額は 2,981 億 2,600 万円で、前年度と比較し 28 億 4,700 万円、1.0%の増となった。

主な増項目でみると、民生費が私立保育園運営費や区立特別養護老人ホーム芦花ホーム改修工事費の増などにより 39 億 3,400 万円、3.0%の増、諸支出金が財政調整基金積立金の増により 24 億 8,900 万円、108.4%の増、土木費が道路用地取得経費の増などにより 15 億 6,300 万円、5.7%の増、教育費が義務教育施設整備基金積立金の増などにより 3 億 6,100 万円、1.2%の増となっている。

一方、主な減項目は、総務費が庁舎等建設等基金積立金や北沢総合支所改修工事費の減などにより 37 億 900 万円、10.4%の減、公債費が特別区債の元利償還金の減などにより 19 億 7,000 万円、29.1%の減となった。

各款の決算構成比は、民生費 45.4%（前年度 44.5%）、職員費 15.0%（同 15.1%）、総務費 10.7%（同 12.0%）、教育費 9.9%（同 9.9%）、土木費 9.8%（同 9.3%）、環境費 3.0%（同 3.0%）、衛生費 2.3%（同 2.3%）の順になっている。

なお、関係各款に職員費を含めた歳出決算前年度比較は第 5 表【B】に、平成 29 年度繰越事業執行状況は第 6 表に、平成 30 年度繰越事業は第 7 表に、歳出決算性質別内訳は第 8 表に、それぞれ掲載している。

第5表【B】 一般会計歳出決算前年度比較（関係各款に職員費を含む）

区 分	29 年度			30 年度			差引増△減額
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	
1 議 会 費	円 995,299,425	% 0.3	% 1.6	円 961,524,220	% 0.3	% △ 3.4	円 △ 33,775,205
2 総 務 費	48,915,296,811	16.6	12.2	45,229,086,297	15.2	△ 7.5	△ 3,686,210,514
3 民 生 費	146,567,449,999	49.6	0.1	150,842,429,996	50.6	2.9	4,274,979,997
4 環 境 費	12,367,823,758	4.2	2.5	12,274,775,816	4.1	△ 0.8	△ 93,047,942
5 衛 生 費	8,740,331,285	3.0	3.2	8,883,033,890	3.0	1.6	142,702,605
6 産 業 経 済 費	1,937,012,860	0.7	0.2	1,884,837,425	0.6	△ 2.7	△ 52,175,435
7 土 木 費	32,266,215,763	10.9	△ 4.6	33,756,483,550	11.3	4.6	1,490,267,787
8 教 育 費	34,418,039,641	11.7	7.7	34,703,527,359	11.6	0.8	285,487,718
10 公 債 費	6,776,771,417	2.3	2.8	4,806,436,034	1.6	△ 29.1	△ 1,970,335,383
11 諸 支 出 金	2,295,149,687	0.8	9.6	4,784,130,493	1.6	108.4	2,488,980,806
12 予 備 費	0	0.0	—	0	0.0	—	0
合 計	295,279,390,646	100.0	2.6	298,126,265,080	100.0	1.0	2,846,874,434

第6表 平成29年度繰越事業（29年度→30年度）執行状況

事 業 名		予算現額	執行額	執行率	差引残額
繰越費	公共建築保全業務の推進	円 100,906,000	円 93,875,760	% 93.0	円 7,030,240
	砧総合支所・出張所改築工事	23,047,200	23,047,200	100.0	0
	世田谷地域区民施設改修	21,300,000	21,300,000	100.0	0
	北沢地域区民施設改修	88,116,000	79,274,160	90.0	8,841,840
	玉川地域区民施設改修	69,834,400	64,080,720	91.8	5,753,680
	防災施設整備	11,400,000	9,499,999	83.3	1,900,001
	区民健康村施設整備	321,464,000	321,454,748	100.0	9,252
	総合運動場施設整備工事	211,218,400	193,887,400	91.8	17,331,000
	道路側溝維持修繕 （世田谷・北沢・烏山）	33,169,000	32,151,600	96.9	1,017,400
	路面改良（玉川・砧）	179,682,000	177,970,560	99.0	1,711,440
	電線地中化共同溝整備（玉川・砧）	64,672,000	60,507,160	93.6	4,164,840
	地先道路築造（玉川・砧）	33,000,000	25,870,320	78.4	7,129,680
	自転車等駐車場等整備	98,822,000	96,700,000	97.9	2,122,000
	橋梁新設改良	37,865,000	37,865,000	100.0	0
	公園新設	47,869,000	47,869,000	100.0	0

事業名		予算現額	執行額	執行率	差引残額
繰明許費	公園用地買収	円 2,643,000	円 842,400	% 31.9	円 1,800,600
	公園・身近な広場改修	55,300,000	52,385,400	94.7	2,914,600
	建築物耐震診断・補強工事	102,480,000	102,480,000	100.0	0
	民家園改修工事	8,072,000	8,071,110	100.0	890
繰越し	障害者通所施設建設工事	287,246,000	272,267,731	94.8	14,978,269
合計		1,798,106,000	1,721,400,268	95.7	76,705,732

第7表 平成30年度繰越事業（平成30年度→令和元年度）

事業名		繰越額	財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
繰明許費	計画行政の推進	円 39,562,938	円 0	円 39,562,938	円 0
	システム開発及び改善	100,159,481	0	0	100,159,481
	共通基盤システム運用	201,189,540	0	0	201,189,540
	基幹業務システム運用	15,508,800	0	0	15,508,800
	庁内電算機システム運用	62,601,364	0	0	62,601,364
	公共建築保全業務の推進	88,694,000	0	0	88,694,000
	玉川総合支所・出張所改築工事	221,500,000	0	0	221,500,000
	ホストタウン・交流連携事業	2,000,000	0	0	2,000,000
	介護人材確保・定着支援事業	15,929,000	2,140,000	13,665,000	124,000
	高齢者福祉施設用地取得	370,000,000	0	0	370,000,000
	障害者通所施設建設工事	215,314,000	0	0	215,314,000
	高齢者福祉施設改修工事	1,064,585,000	0	700,000,000	364,585,000
	保育園改修	102,926,000	0	0	102,926,000
	感染症対策	8,506,000	0	4,253,000	4,253,000
	雇用促進事業	856,570	0	0	856,570
	道路側溝維持修繕 （世田谷・北沢・烏山）	8,532,000	0	0	8,532,000
	路面改良（世田谷・北沢・烏山）	180,800,000	0	0	180,800,000
	路面改良（玉川・砧）	161,000,000	0	0	161,000,000
主要な生活道路築造（玉川・砧）	35,000,000	0	0	35,000,000	
電線地中化共同溝整備（玉川・砧）	78,000,000	0	0	78,000,000	

事業名		繰越額	財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
説明 許 越費	地先道路築造 (世田谷・北沢・烏山)	34,053,000	円 0	円 0	円 34,053,000
	地先道路築造(玉川・砧)	50,900,000	0	0	50,900,000
	自転車等駐車場等維持運営	37,714,000	0	0	37,714,000
	公共下水道枝線建設	136,800,000	0	136,800,000	0
	橋梁新設改良	161,689,000	0	45,000,000	116,689,000
	公園・身近な広場改修	48,100,000	0	0	48,100,000
	公衆便所整備	29,767,000	0	0	29,767,000
	建築物耐震診断・補強工事	317,032,000	0	254,671,000	62,361,000
	小学校維持管理	82,757,000	0	0	82,757,000
	小学校施設改修工事	352,102,000	0	209,300,000	142,802,000
	小学校施設改修事務	227,210,000	0	0	227,210,000
	小学校改築事務	53,793,000	0	0	53,793,000
	中学校維持管理	31,031,000	0	0	31,031,000
	中学校施設改修工事	410,287,000	0	286,868,000	123,419,000
	中学校施設改修事務	161,310,000	0	0	161,310,000
	中学校改築事務	6,397,000	0	0	6,397,000
	河口湖林間学園施設維持管理	10,098,000	0	0	10,098,000
	伝統的建築物の保存	20,045,000	0	0	20,045,000
	事繰 越し	共通基盤システム運用	28,410,372	0	0
小学校改築工事		132,146,000	0	0	132,146,000
合計		5,304,306,065	2,140,000	1,690,119,938	3,612,046,127

第8表 一般会計歳出決算性質別内訳

区 分		29 年 度			30 年 度		
		決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
性 質 別 内 訳	人 件 費	千円 45,428,143	% 15.4	% △ 0.8	千円 45,519,797	% 15.3	% 0.2
	行 政 運 営 費	196,537,057	66.6	4.9	202,089,414	67.8	2.8
	投 資 的 経 費	53,314,191	18.1	△ 2.7	50,517,054	16.9	△ 5.2
合 計		295,279,391	100.0	2.6	298,126,265	100.0	1.0

歳出決算における性質別内訳は、上記（第8表）のとおりである。

(1) 人 件 費

決算額 455 億 2,000 万円は、前年度と比較して 9,200 万円、0.2%の増である。構成比は 15.3%となり、前年度を 0.1 ポイント下回った。

(2) 行政運営費

決算額 2,020 億 8,900 万円は、前年度と比較して 55 億 5,200 万円、2.8%の増である。構成比は 67.8%となり、前年度を 1.2 ポイント上回った。

(3) 投資的経費

決算額 505 億 1,700 万円は、前年度と比較して 27 億 9,700 万円、5.2%の減である。構成比は 16.9%となり、前年度を 1.2 ポイント下回った。

第9表 特別会計決算収支前年度比較

区分	年度	29年度		30年度	
		決算額	増減率	決算額	増減率
国民健康保険事業会計	歳入総額	93,566,355,851 円	△ 0.9 %	83,967,512,928 円	△ 10.3 %
	歳出総額	91,786,067,064	△ 2.1	83,507,844,922	△ 9.0
	歳入歳出差引額	1,780,288,787	173.9	459,668,006	△ 74.2
後期高齢者医療会計	歳入総額	21,211,309,062	2.5	21,598,741,555	1.8
	歳出総額	20,404,262,800	4.4	20,921,488,840	2.5
	歳入歳出差引額	807,046,262	△ 29.1	677,252,715	△ 16.1
介護保険事業会計	歳入総額	63,356,734,707	5.3	66,352,946,974	4.7
	歳出総額	61,629,718,564	5.2	64,586,787,286	4.8
	歳入歳出差引額	1,727,016,143	9.8	1,766,159,688	2.3
学校給食費会計	歳入総額	660,910,748	305.7	2,664,644,374	303.2
	歳出総額	654,742,921	304.6	2,664,644,374	307.0
	歳入歳出差引額	6,167,827	470.1	0	△ 100.0

次に、特別会計の決算収支は、上記（第9表）のとおりである。

(1) 国民健康保険事業会計

歳入総額は839億6,800万円、前年度と比較して95億9,900万円、10.3%の減であり、歳出総額は835億800万円、前年度と比較して82億7,800万円、9.0%の減となった。

(2) 後期高齢者医療会計

歳入総額は215億9,900万円、前年度と比較して3億8,700万円、1.8%の増であり、歳出総額は209億2,100万円、前年度と比較して5億1,700万円、2.5%の増となった。

(3) 介護保険事業会計

歳入総額は663億5,300万円、前年度と比較して29億9,600万円、4.7%の増であり、歳出総額は645億8,700万円、前年度と比較して29億5,700万円、4.8%の増となった。

(4) 学校給食費会計

歳入総額は26億6,500万円、前年度と比較して20億400万円、303.2%の増であり、歳出総額は26億6,500万円、前年度と比較して20億1,000万円、307.0%の増となった。

以上が平成30年度財政運営の概要であり、次頁以降において主要事業及び予算の執行実績について説明する。

